株式会社成電工業 群馬

植物工場の福祉施設への導入で国内有数の実績を誇る「農福連携」の新たな事業モデルに取り組む植物工場プレーヤー

会社概要・沿革

本社所在地：群馬県高崎市上豊岡町571-9
代表者：代表取締役社長　瀧澤 啓
事業内容：制御盤の設計・製造、半導体製品の加工、植物工場の開発　等
資本金：1,500万円
株主：経営陣　等
従業員数：約85名（臨時雇用含む）
沿革：
- 1971年　会社設立（創業は1949年）
- 1975年　半導体部門を発足
- 2010年　植物工場のR&D（研究・技術開発）を開始
- 2011年　植物工場による野菜販売を開始
- 2012年　植物工場のプラント販売を開始
- 2015年　就労継続支援B型事業所「ソーシャルハウス」を設立 同施設で植物工場の栽培と「タイプⅡ」のR&Dを開始
- 2019年　植物工場の「タイプⅢ」の技術開発を開始

事業概要

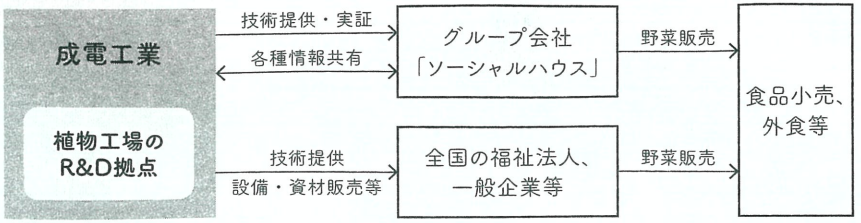
当社は1949年に創業された半導体製造装置などの制御盤メーカーで、2011年より新規事業として植物工場事業を開始した。

当社の植物工場は主に日産（1日当たり生産量）250～500株の小型タイプで、グループで運営を行う他、他社へ植物工場の導入支援・設備販売も実施している。他社への導入実績はこれまで約25件あり、大半は全国の社会福祉法人である。その他、医療法人や特例子会社の設立を行う一般企業などがある。

当社代表は2015年に就労支援B型事業者である「NPO法人ソーシャルハウス」を立ち上げ、一般企業への就職復帰を目指す知的・精神障がい者（利用者）が栽培などに従事する植物工場を運営している。当施設は栽培面積（包装室含む）が約400㎡で、栽培規模は日産（1日当たり生産量）300株程度、栽培従事者は26名（利用者20名、職員6名）である。当施設の売上としては、野菜販売の他に福祉関係の収入がある。

栽培アイテム数はレタス類とベビーリーフ類で計17種類あり、地元の食品スーパーや外食レストランに約150円／袋（アイテムによって前後）で販売している。

ビジネスモデル図――植物工場ビジネス

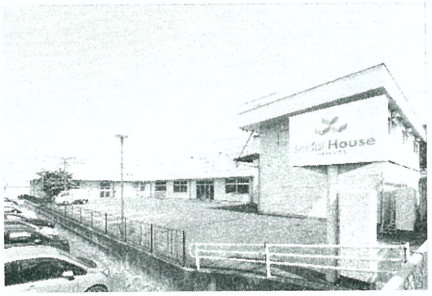
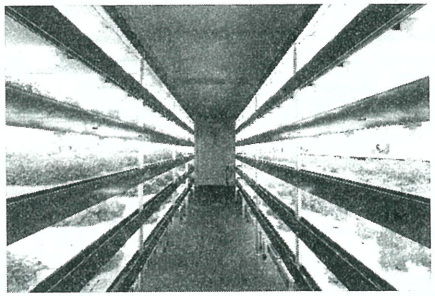


今後の事業計画

現在、植物工場の「タイプⅢ」を開発中で、2020年春の試験栽培を計画している。タイプⅢでは、障がい者が従事可能な作業工程が現状の7割から9割に改善する他、運営費用は従来比で3割減、初期費用は半減する見通しである。その後、他社への展開を進める他、2ヵ所目となる直営プラントの建設も計画している。

NAPAコメント ～特徴・イノベーション～

当社の特徴は「工業」と「農業」、そして「福祉」のノウハウがバランス良く融合している点にあるが、その中でも当社の礎は「工業（モノづくり）」にある。当社の植物工場の特徴は、障がい者が働きやすく作業の多工程に従事できることであるが、実現に向けて各分野のノウハウを磨き“カイゼン”を重ねてきた。

また、カリウム値を通常の野菜より80％低減させた低カリウムレタスなどの機能性野菜を開発するなど、常に露地野菜と競争可能な商品開発を意識している。その際、商品パッケージには一切「福祉」を謳わない。競合他社は一般的に福祉を全面に押し出す“ビジネスモデル先行”の企業が多いが、当社は「品質本位」を掲げる“メーカー”として、地に足のついたビジネスを展開している。

なお、一般的に障がい者の仕事はDMなどの封詰めや糊貼りといった内職仕事が多いが、当社の植物工場では、種播から最終製品までの多工程に従事できるため、仕事にやりがいと達成感を感じる障がい者が多いと考えられる。当社モデルの普及は、植物工場の事業モデルの多様化だけでなく、障がい者の労働市場にも価値を提供する可能性がある。